

# 大阪府住宅・建築物耐震10年戦略プランの概要

## 戦略プランの基本方針

住民・建物所有者が、自主的に耐震化へ取り組むことが基本  
府・市町村は、それらの取り組みをできる限り支援する観点から  
耐震化の阻害要因を解消又は軽減する施策を展開

## 耐震化の現状・目標【9割】

### 住宅(目標9割)

現状(H18)	10年後(H27)
総数：352万戸 ○耐震性を満たす 258万戸 <b>(73%)</b> ○耐震性が不十分 94万戸 (27%)	総数：353万戸 ○耐震性を満たす 318万戸 <b>(90%)</b> ○耐震性が不十分 35万戸 (10%)
<b>木造戸建</b> 116万戸 ○耐震性を満たす 68万戸 <b>(58%)</b> ○耐震性が不十分 48万戸 (42%)	27万戸のうち、民間住宅23万戸の耐震化施策が必要【目標とトレンドの差】  トレンドによるH27の推計値 ○耐震性を満たす 291万戸 <b>(82%)</b> ○耐震性が不十分 62万戸 (18%)
<b>共同住宅等</b> 36万棟 ○耐震性を満たす 28万棟 <b>(78%)</b> ○耐震性が不十分 8万棟 (22%) (マンション1万棟(3%))	

### 特定建築物(民間)【目標9割】

現状(H18)	10年後(H27)
総数：約44,500棟 ○S57以後の建築物 31,000棟 (70%) ○S56以前の建築物 13,500棟 (30%)	○S56以前の建築物 耐震診断実施 ○うち耐震性が不十分 耐震改修の促進

### 府有建築物【目標9割以上】

現状(H18)	10年後(H27)
総数：約9,800棟 (小規模な建物を含む) ○S56以前の建築物 約4,700棟 (小規模な建物を除く) *災害時に重要な建築物の耐震化率約58%	府有建築物耐震化実施方針(平成18年度中に策定予定)に基づき、計画的かつ効率的に耐震化を推進

## 耐震化の阻害要因

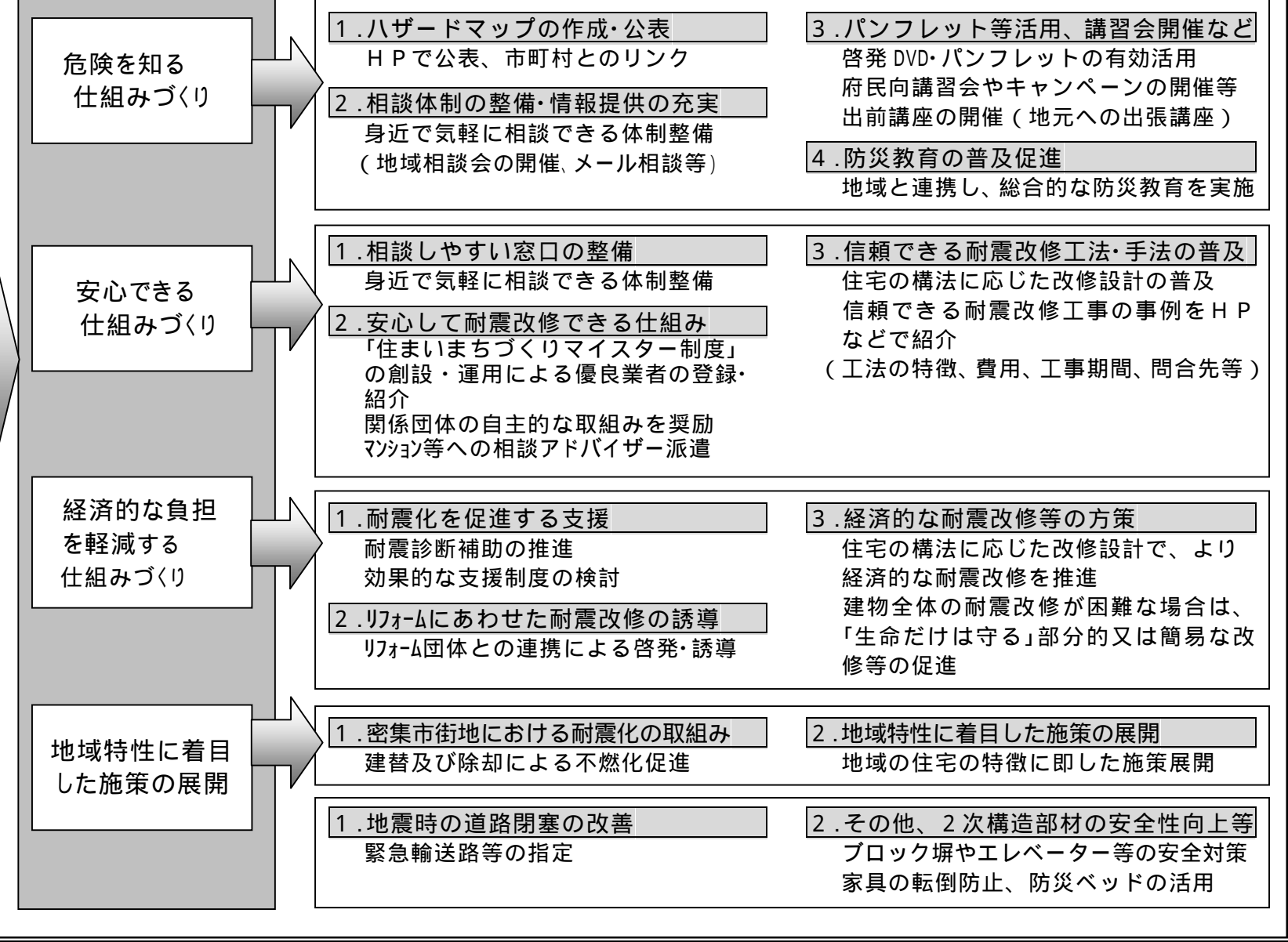
- 危険の認識不足**  
 自分は大丈夫と考えている  
 住宅の耐震性について危険認識がない  
 家族の状況で認識に差(子育て・受験・高齢者等)
- 耐震化の情報不足**  
 誰に相談すればよいか  
 相談先は信頼できるか  
 改修のやり方がわからない  
 助成・融資制度を知らない  
 改修効果がわからない
- 費用や労力の負担の大きさ**  
 費用負担が問題  
 大掛かりな補強工事に対する抵抗感  
 工事中の生活の不便さ(引越・仮住居の確保等)

## 施策の基本的な考え方

府内すべての住宅・建築物を対象  
 「生命」と「財産」を守ることを基本  
 住民等の負担軽減に繋がる耐震化

⇒ 特に耐震化率の低い木造住宅を中心に総合的な施策を展開  
 ⇒ 全体の改修が困難な場合、最低限「生命だけは守る」改修等を促進  
 ⇒ 費用等の負担軽減のため、リフォームにあわせた耐震化、大阪の地域特性及び建物の特徴等に応じた改修などを推進

## 具体的な施策の展開



**耐震化が進み、生命と財産が守られる住まいとまち**